

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21311	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	防災危機管理部	市民防災安全課	2
21311	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	防災危機管理部	市民防災安全課	3
21312	自主防災推進事業	防災危機管理部	市民防災安全課	4
22211	まつやま安全・安心まちづくり啓発事業	防災危機管理部	市民防災安全課	5
22211	防犯事業	防災危機管理部	市民防災安全課	6
22212	松山市防犯協会防犯灯設置補助事業	防災危機管理部	市民防災安全課	7
22212	松山市防犯灯LED化促進補助事業	防災危機管理部	市民防災安全課	8

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795
------	---------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 21311	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○	○	-	
施策	地域防災力の向上						
主な取組	自主防災の充実・強化	根拠法令	災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条				
取組みの柱	地域防災の担い手の確保・育成						
目的・背景	大規模災害の発生に備え、地域防災力の向上を図る必要があることから、市内全域の自主防災組織をはじめ、小中学校教員や災害協定事業所などの様々な職域や世代に一人でも多くの防災士を養成し、より一層の共助の強化に繋げる。						
対象・内容	愛媛大学と連携し、防災士養成講座を開講する。また、自主防災組織、小中学校、幼稚園、保育園、市関係機関(福祉避難所等)、郵便局、災害応援協定締結事業所、高校生など、様々な職域や世代を対象に、公費負担で愛媛大学や愛媛県の防災士養成講座を受講していただくことで防災士を養成する。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	4,084	3,537	2,630		主な経費 (千円) 【R6 決算】	防災士資格取得にかかる受験料・登録料		1,547
	国費・県費						愛媛大学「防災士養成講座」受講費用 負担金		760
	市債						防災士教本等消耗品費		1,092
	その他								
決算 (千円)	事業費計	4,204	3,456			主な取組 内容 【R6】	・愛媛大学と連携した防災士養成講座を開講した。 ・様々な防災機関・団体と協働し、新たな防災士のスキルアップ研修を実施した。 ・自主防災組織など様々な世代や職域の防災士を養成した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,204	3,456						
(執行率)	103%	98%							
人役	正規職員	0.4	1.2	1.2		特記 事項			
	その他		0.1	0.1					
	合計	0.4	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	講座開催回数	目標	4	4	4	4	愛媛大学と十分な連携を図ることで、計画通り、防災士養成講座を開催することができた。	
		実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果 指標	防災士数	目標	7,500	8,300	12,000	12,800	愛媛大学及び愛媛県と連携した防災士養成講座により、目標を大きく上回る防災士の養成につながっている。	
		実績	9,526	11,060				
	累計で増	人	達成率	127%	133%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	愛媛大学防災士養成講座を計画通りに開催することができた。 また、自主防災組織など様々な世代や職域の対象に、公費負担で愛媛大学、または、愛媛県の防災士養成講座を受講いただき、目標を大きく上回る防災士の養成につながったため。						
課題	防災士の資格を取得した市民が、知識の向上や他の防災士とつながる機会を設ける必要がある			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	地域防災力の向上は、継続的に取り組む必要があるため	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795
------	---------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 21311	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○	○	○	
施策	地域防災力の向上						
主な取組	自主防災の充実・強化	根拠法令	災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条				
取組みの柱	地域防災の担い手の確保・育成						
目的・背景	小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成する。災害から一人でも多くの命を守るには、継続して防災教育に取り組むことが重要であるため、小学生から高齢者に至るまで様々な職域や世代が、それぞれに適した防災教育を受けることができる環境作りに取り組む。						
対象・内容	小中学校、高校、大学の教育現場、自主防災組織や防災士、企業・福祉関係の職員、教職員、外国人を対象とする。小学生から高齢者まですべての世代で防災教育を進めるため、松山市防災教育推進協議会に負担金を拠出し、愛媛大学の協力を得て松山防災リーダー育成センターを設置・運営する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費		
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	防災教育推進協議会負担金		11,000		
予算(千円)	事業費計	18,300	15,427	15,260				マイ・タイムライン防災アプリサービス利用料		3,300	
	国費・県費	7,500	0	5,940					マイ・タイムライン防災アプリデータ更新料		660
	市債										
	その他										
	一般財源	10,800	15,427	9,320							
決算(千円)	事業費計	19,400	15,089			主な取組内容【R6】	・小中学生、高校生を対象にジュニア防災リーダーを育成した。 ・学校の教職員等を対象に防災教育を指導できるリーダーの育成を行った。 ・防災士フォローアッププログラムを実践した。				
	国費・県費	7,951	5,830								
	市債										
	その他										
	一般財源	11,449	9,259								
	(執行率)	106%	98%								
人役	正規職員	1.3	3.5	3.5		特記事項	令和6年度に防災ひとづくり地域創生事業を統合。				
	その他		0.1	0.1							
	合計	1.3	3.6	3.6							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ジュニア防災リーダークラブの参加行事数	目標	10	10	10	10	防災関係機関の協力により、行事への参加回数を増やすことができた	
		実績	14	13				
	単年で増	回	達成率	140.0%	130.0%			
成果指標	ジュニア防災リーダークラブ行事参加人数	目標	1,000	1,200	1,200	1,200	市内の小中学校や高等学校を通じた広報などにより、多くの児童・生徒が参加し、目標を上回る事ができた	
		実績	1,291	1,701				
	累計で増	人	達成率	129.1%	141.8%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	小学生・中学生・高校生の防災教育の場であるジュニア防災リーダークラブに、目標を上回る児童・生徒の参加があった。さらに、防災関係機関の協力を得て、多くの研修会が開催できたため。						
課題	これまでは防災教育のプログラム開発を主としていたが、今後は実践を主に移行させ、効果を検証していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	防災リーダーの育成は、継続的に取り組む必要があるため	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795
------	---------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	自主防災推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
21312							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	災害等に強いまちをつくる			○	-	-	-
施策	地域防災力の向上						
主な取組	自主防災の充実・強化		根拠法令	災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条			
取組みの柱	自主防災組織の育成及び充実・強化						
目的・背景	東日本大震災などの大規模災害の教訓を踏まえ、平成25年に災害対策基本法が改正され、行政は住民の自発的な防災活動を促進することとなった。そのため、日ごろから市民に防災活動の啓発を行い、自主防災組織の育成や強化につなげることで、地域防災力の強化を目指す。						
対象・内容	市内の自主防災組織を対象に、自主防災組織ネットワーク会議を通じて先進事例等を紹介するなど、活発な活動を促し地域防災力を強化する。また、市民を対象とする防災のシンポジウムや研修会など、啓発に関する事業等を実施し防災意識の向上を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	5,358	12,261	7,548		主な経費 (千円) 【R6 決算】	地域ぐるみの防災支援金等		8,351
	国費・県費						避難所開設訓練資機材等消耗品費		2,182
	市債						自主防災組織への案内文発送経費		654
	その他	4,194	4,000						
	一般財源	1,164	8,261	7,548					
決算 (千円)	事業費計	5,282	12,043			主な取組 内容 【R6】	松山市自主防災組織ネットワーク会議を通して地域活動の活性化を促し、地区の防災訓練や研修会の積極的な開催に繋がった。市民の防災意識の向上を図るため、防災シンポジウムを開催した。		
	国費・県費		2,000						
	市債								
	その他	4,079	2,000						
	一般財源	1,203	8,043						
	(執行率)	99%	98%						
人役	正規職員	0.5	2.0	2.0		特記 事項	令和6年度に地域ぐるみの防災支援事業・啓発推進事業と統合し、自主防災推進事業へ名称変更。		
	その他	0.0	0.2	0.2					
	合計	0.5	2.2	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	自主防災組織による防災訓練への参加者数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	各地で災害が多発していることを踏まえて、地区の防災訓練や研修会が盛んに開催されたことで、参加者数が増加した。	
		実績	1,078	1,375				
	単年で増	人	達成率	107.8%	137.5%			
成果 指標	防災シンポジウムの参加者数	目標	1,000	1,000	300	1,000	新型コロナウイルス感染症による来場者制限を解除したことで、参加者数が増加した。	
		実績	1,000	1,000				
	単年で増	人	達成率	100.0%	100.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	大規模な地震や水害が全国で多発していることを踏まえて、各自主防災組織で防災訓練や研修会が盛んに開催された。また、市民の防災に関する関心は高く、防災シンポジウムには多くの方が出席した。						
課題	大規模な地震や水害が全国各地で頻発しているため、災害の教訓や課題などを踏まえ、自主防災組織を充実・強化する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	自主防災組織の育成や市民の防災意識の高揚は、継続して取り組む必要があるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	くらし安心担当	連絡先	948-6736
------	---------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 22211	まつやま安全・安心まちづくり啓発事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		○	-	-	-
施策	生活安全対策の推進					
主な取組	犯罪のないまちづくりの推進	根拠法令	松山市安全で安心なまちづくり条例、松山市歩きたばこ等の防止に関する条例、健康増進法			
取組みの柱	地域防犯活動の推進					
目的・背景	市民が安全に安心して暮らすことのできるまちづくりを進め、安全な地域社会の実現に寄与する。 ・たばこの火による火傷や火災を防止するため、「松山市歩きたばこ等の防止に関する条例」を施行 ・スマートフォンの普及に伴い、子どもたちがSNSを通じたトラブルなどに巻き込まれたり、いじめ行為等の加害者になることがないように、学校現場に安全安心の専門講師を派遣					
対象・内容	対象:松山市民 ・「松山市安全で安心なまちづくり条例」に基づくモデル地区(番町地区)の活動に対する支援(愛の声かけパトロール、落書き消し活動など) ・「松山市歩きたばこ等の防止に関する条例」に基づき、たばこの火などによる被害が起こる可能性が高い場所を「歩きたばこ等禁止区域」に指定し、必要に応じて指導員による現地調査・指導を行う。また、ストリートビジョンでの動画放映、ポスターの掲示など、喫煙マナー向上のための取組を行う。 ・松山市立小・中学校を対象に安全安心の専門講師を派遣し、「インターネット安全教室」「情報モラル教室」「薬物乱用防止教室」「不審者対応教室」を実施する。					

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	1,349	1,122	1,104		主な経費 (千円) 【R6 決算】	安全安心指導者学校派遣に伴う報償費		648
	国費・県費						歩きたばこ等実態調査に係る委託料		230
	市債						消耗品費		120
	その他								
決算 (千円)	事業費計	1,019	998			主な取組 内容 【R6】	・歩きたばこ等の防止に関する啓発活動 ・安全で安心なまちづくりモデル地区の活動への支援 ・安全安心指導者学校派遣の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,019	998						
(執行率)	76%	89%							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.4		特記 事項	令和6年度に安全安心指導者学校派遣事業と統合		
	その他			0.1					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	「インターネット安全教室」実施回数	目標	40	40	40	40	効果的な広報活動により、予定数以上に実施することができたため。	
		実績	30	43				
	現状維持	回	達成率	75.0%	107.5%			
成果 指標	「インターネット安全教室」参加人数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	効果的な広報活動により、予定数以上に実施することができたため。	
		実績	887	1,358				
	現状維持	人	達成率	88.7%	135.8%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各学校に対して個別に周知するなど、効果的な広報活動を行うことができ、予定していた実施回数以上に教室を実施できた。また、受講後のアンケート結果により、受講者に必要なスキルを身につけてもらうことができています。						
課題	インターネットを通じた脅威や子どもたちを取り巻く環境の変化に応じて、取り組む内容を検討する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市民が安全に安心して暮らすことのできるまちづくりを進める必要があるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	くらし安心担当	連絡先	948-6736
------	---------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	防犯事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22211							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	生活安全対策の推進						
主な取組	犯罪のないまちづくりの推進	根拠法令					
取組みの柱	地域防犯活動の推進						
目的・背景	・地域での犯罪や事故を未然に防止し、犯罪のないまちづくりを推進することを目的とする。 ・昭和40年2月5日「松山市防犯協会」・昭和40年3月15日「松山東地区防犯協会」 ・昭和40年3月15日「松山西地区防犯協会」・平成8年5月30日「松山南地区防犯協会」を設立						
対象・内容	対象:松山市民、松山市防犯協会(補助金交付先)、松山東・西・南地区防犯協会(補助金交付先) 範囲:松山市全域 ・不審者情報を松山市ホームページやLINE等で発信 ・松山市防犯協会に運営補助金を支出 ・松山東・西・南地区防犯協会に運営補助金を支出し、各地域での防犯活動を支援 ・市内の小学校へ防犯グッズを贈呈						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算(千円)	事業費計	33,345	33,350	41,360			主な経費(千円)【R6決算】	松山市・松山東・松山西・松山南地区防犯協会運営補助金	32,205
	国費・県費							防犯灯管理システム使用・複製利用料	883
	市債							消耗品費	262
	その他								
決算(千円)	事業費計	33,269	33,350				主な取組内容【R6】		
	国費・県費							・不審者情報を市ホームページやLINE等で発信	
	市債							・松山市防犯協会に運営補助金を支出	
	その他							・松山東・西・南地区防犯協会に運営補助金を支出	
	一般財源	33,269	33,350					・市内の小学校へ防犯グッズを贈呈	
(執行率)	100%	100%							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.2			特記事項		
	その他			0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助内容の精査・検証	目標		2	2	2	2	-	
		実績		2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	安全安心なまちづくりを支援するため運営補助金を交付している松山市防犯協会や各地区防犯協会の適正な事業推進を確認できた。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き松山市防犯協会、各地区防犯協会と連携を密にし、安全で安心なまちづくりを推し進める。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	くらし安心担当	連絡先	948-6736
------	---------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市防犯協会防犯灯設置補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金		
22212									
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			○	—	—	—		
施策	生活安全対策の推進								
主な取組	犯罪のないまちづくりの推進		根拠法令						
取組みの柱	防犯環境の整備								
目的・背景	町内会、自治会等に対して防犯灯の設置等に係る費用を松山市防犯協会を通じて助成することで、夜間の犯罪・事故を未然に防止することを目的とする。 「防犯灯等整備対策要綱」昭和36年8月31日閣議決定								
対象・内容	対象:松山市防犯協会 ・松山市防犯協会に対し、防犯灯の設置や維持管理に関する補助金を支出								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	防犯灯設置等補助金		116,865
予算(千円)	事業費計	35,648	120,565	94,658					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	35,648	120,565	94,658					
決算(千円)	事業費計	35,648	116,865			主な取組内容【R6】	松山市防犯協会に対し、防犯灯の設置や維持管理に関する補助金を支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	35,648	116,865						
(執行率)	100%	97%							
人役	正規職員	2.0	3.1	2.5		特記事項			
	その他			0.6					
	合計	2.0	3.1	3.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	新規設置工事申請に対する整備率	目標		100	100	100	100	設置基準に合致しないものがあつたため。
		実績		99	99.4			
	現状維持	%	達成率	99%	99.4%			
成果指標	市内のLED防犯灯数	目標		10,429	15,536	20,070	24,470	本事業に加えて、国の交付金を活用した「松山市防犯灯LED化促進補助事業」の実施によりLED化を進めることができた。
		実績		10,376	15,670			
	単年で増	灯	達成率	99.6%	100.9%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	概ね、町内会等が希望する場所に防犯灯を整備でき、また、目標数の防犯灯をLED化することができたため。						
課題	「水銀に関する水俣条約」締約国会議で、蛍光灯の製造及び輸入を2027年までに段階的に廃止することが決定されており、防犯灯のLED化を加速するためには、町内会・自治会等に適切な維持管理と申請をしてもらう必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	防犯灯は市民の安全安心に欠かせないものであるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	くらし安心担当	連絡先	948-6736
------	---------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市防犯灯LED化促進補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22212								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	生活安全対策の推進							
主な取組	犯罪のないまちづくりの推進		根拠法令					
取組みの柱	防犯環境の整備							
目的・背景	町内会、自治会等が管理する明るさが足りない防犯灯をLED化するための費用を松山市防犯協会を通じて助成し、電力・ガス等のエネルギー価格高騰の影響を受けている町内会等の負担を軽減する。							
対象・内容	対象:松山市防犯協会 ・松山市防犯協会に対し、防犯灯LED化に関する補助金を支出							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	防犯灯LED化促進補助金		27,170	
予算(千円)	事業費計	27,170	27,170	32,604						
	国費・県費	27,170	27,170	32,604						
	市債									
	その他									
決算(千円)						主な取組内容【R6】	松山市防犯協会に対し、防犯灯のLED化に関する補助金を支出			
	事業費計	0	27,170							
	国費・県費	0	27,170							
	市債									
	その他									
	一般財源									
(執行率)		0%	100%							
人役	正規職員	0.1	0.3	0.3		特記事項	R5年度予算全額をR6年度に繰り越し			
	その他			0.2						
	合計	0.1	0.3	0.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	照度不足による器具取替数	目標	1,000	1,000	1,200	1,200	地域の会合等でも事業周知を行い、町内会等に積極的に申請してもらうことで、目標を達成することができた。	
		実績	0	1,000				
	現状維持	灯	達成率	0%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各町内会等に対して積極的に助成制度に関する周知を行い、申請を促すことで、目標数をLED化することができた。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	防犯灯のLED化を推し進めるため。	